

# 2021 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021 年 5 月 11 日

上場会社名	ダイトケミックス株式会社		上場取引所	東
コード番号	4366	URL	https://www.daitochemix.co.jp/	
代表者	役職名 代表取締役 執行役員社長	氏名	永松 真一	
問合せ先責任者	役職名 取締役 執行役員	氏名	南 修一	TEL (06) 6911-9310
定時株主総会開催予定日	2021 年 6 月 24 日	配当支払開始予定日	2021 年 6 月 25 日	
有価証券報告書提出予定日	2021 年 6 月 25 日			
決算補足説明資料の有無	: 無			
決算説明会の有無	: 無			

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021 年 3 月期の連結業績 (2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,998	12.7	1,443	77.6	1,231	85.4	1,092	108.1
2020年3月期	12,417	2.9	812	3.6	664	△19.1	524	△15.2

(注) 包括利益 2021 年 3 月期 1,459百万円 (230.4 %) 2020 年 3 月期 441百万円 (△3.7 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	101 75	—	9.0	6.9	10.3
2020年3月期	48 90	—	4.7	3.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021 年 3 月期 △271百万円 2020 年 3 月期 △208百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,825	12,758	67.8	1,188 42
2020年3月期	16,873	11,406	67.6	1,062 49

(参考) 自己資本 2021 年 3 月期 12,758百万円 2020 年 3 月期 11,406百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,526	△376	△281	3,254
2020年3月期	1,149	△660	△284	1,386

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020 年 3 月期	—	3 00	—	5 00	8 00	85	16.4	0.8
2021 年 3 月期	—	5 00	—	7 00	12 00	128	11.8	1.1
2022 年 3 月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		16.5	

## 3. 2022 年 3 月期の連結業績予想 (2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,400	15.3	500	△13.8	600	40.4	450	36.2	41 92	
通期	14,500	3.6	900	△37.6	850	△31.0	650	△40.5	60 55	

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2021年3月期 11,200,000株 2020年3月期 11,200,000株
- ② 期末自己株式数 2021年3月期 464,393株 2020年3月期 464,303株
- ③ 期中平均株式数 2021年3月期 10,735,626株 2020年3月期 10,735,733株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,461	16.3	1,219	170.6	1,388	133.0	1,310	137.0
2020年3月期	10,711	1.5	450	△16.5	596	△8.0	553	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	122 09	—
2020年3月期	51 52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2021年3月期	17,521	12,242	69.9	1,140	37
2020年3月期	15,111	10,662	70.6	993	15

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,242百万円 2020年3月期 10,662百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、経済・社会活動が急速に悪化した後、経済活動の再開を受けて持ち直しつつあるものの、その後も断続的に感染が再拡大するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの化成成品事業に関連する半導体業界は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークやオンライン授業によるパソコン需要の増加、ゲーム機の需要の増加、5G高速通信設備やデータサーバー向け需要の増加、車載用の増加など、半導体需要が堅調に推移いたしました。

フラットパネルディスプレイ業界は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要により、大型モニター、ノートパソコン、タブレットが軒並み増加いたしました。

写真業界では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベント自粛・中止の影響でインスタント写真の需要が減少いたしました。

印刷業界では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークにより、オフィス需要が減少いたしました。

医薬品業界では、ジェネリック医薬品の普及拡大、薬価改定の影響など、国内医薬品市場は前年より減少いたしました。

環境関連事業につきましては、産業廃棄物処理分野では、製造業での廃棄物の削減により、排出量が減少いたしました。化学品リサイクル分野では、生産調整の影響により、低調な動きで推移いたしました。しかしながら、リユース、リサイクルへの関心は、引き続き高くなってきております。

このような環境のもとで当社グループは、2020年3月期をスタートとする5カ年の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。特に、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.7%増の139億98百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度比85.4%増の12億31百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比108.1%増の10億92百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 化成成品事業

当事業の売上高は、16.0%増の125億35百万円となりました。

##### ① 電子材料

半導体用感光性材料につきましては、主力製品の需要の増加により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、フラットパネルディスプレイ周辺材料につきましては、製品構成により販売数量は減少、売上高は増加いたしました。

この結果、電子材料の売上高は、前連結会計年度比25.6%増の91億18百万円となりました。

##### ② イメージング材料

フィルム用材料は、需要の増加により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。写真材料は、インスタント写真用材料の減少により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。また、印刷材料は、販売数量、売上高ともに若干減少いたしました。

この結果、イメージング材料の売上高は、前連結会計年度比15.7%減の18億92百万円となりました。

##### ③ 医薬中間体

医薬中間体は、アピガン中間体の製造、および主力製品が堅調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比25.1%増の12億50百万円となりました。

##### ④ その他化成成品

その他化成成品は、販売数量、売上高ともに減少いたしました。この結果、その他化成成品の売上高は、前連結会計年度比8.8%減の2億73百万円となりました。

#### 環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比9.3%減の14億62百万円となりました。

産業廃棄物処理分野につきましては、受託量の減少により、売上高は減少いたしました。化学品リサイクル分野につきましても、非電子部品関連および、電子部品関連ともに低調に推移したことにより、出荷量、売上高ともに減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比19億51百万円増の188億25百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比18億25百万円増の103億38百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加18億68百万円、受取手形及び売掛金の増加5億68百万円、たな卸資産の減少6億円であります。

固定資産は前連結会計年度末比1億25百万円増の84億86百万円となりました。主な要因は、株価上昇による投資有価証券の増加2億48百万円、減価償却による無形固定資産の減少62百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比5億99百万円増の60億66百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億79百万円、未払金の増加1億64百万円、未払法人税等の増加1億2百万円、社債の減少1億89百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比13億51百万円増の127億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9億84百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億77百万円であります。

これにより自己資本比率は67.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の増加5億68百万円、有形固定資産の取得による支出3億88百万円、社債の償還による支出1億89百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益12億31百万円、減価償却費6億2百万円、たな卸資産の減少6億円、仕入債務の増加2億79百万円により、前連結会計年度末に比べ18億68百万円増加し、当連結会計年度末には32億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、25億26百万円（前連結会計年度は11億49百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億31百万円、減価償却費6億2百万円、たな卸資産の減少6億円、持分法による投資損失2億71百万円、売上債権の増加5億68百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、3億76百万円（前連結会計年度は6億60百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、2億81百万円（前連結会計年度は2億84百万円の減少）となりました。これは主に社債の償還による支出1億89百万円、配当金の支払額1億7百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性があり、また米中の通商問題の懸念も継続するなど、さらに先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境ではありますが、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響には十分注意を払いながら広く社会に必要とされる製品を安定的に供給し、社会的責任を果たしていくために、企業体質の強化を図ってまいります。

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高145億円、営業利益9億円、経常利益8億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しには、P.13「(重要な後発事象)」に記載している「(韓国における持分法適用関連会社の保険金受領)」の影響を織り込んでおりますが、DAITO-KISCO Corporationにおいては、2020年3月より稼働している益山工場の減価償却費等の影響により、2021年12月期は当期純損失を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり7円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円(中間5円、期末5円)とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,386	3,254
受取手形及び売掛金	3,197	3,766
商品及び製品	911	704
仕掛品	1,625	1,411
原材料及び貯蔵品	1,290	1,111
未収入金	57	52
その他	43	37
流動資産合計	8,512	10,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,323	10,424
減価償却累計額	△8,949	△9,016
建物及び構築物 (純額)	1,374	1,408
機械装置及び運搬具	17,331	17,052
減価償却累計額	△16,316	△16,181
機械装置及び運搬具 (純額)	1,014	871
工具、器具及び備品	1,793	1,821
減価償却累計額	△1,652	△1,662
工具、器具及び備品 (純額)	141	159
土地	2,816	2,816
リース資産	98	51
減価償却累計額	△71	△38
リース資産 (純額)	26	13
建設仮勘定	68	180
有形固定資産合計	5,442	5,449
無形固定資産		
ソフトウェア	187	124
その他	0	0
無形固定資産合計	188	125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,506	2,754
繰延税金資産	13	15
退職給付に係る資産	95	53
その他	115	88
投資その他の資産合計	2,730	2,911
固定資産合計	8,360	8,486
資産合計	16,873	18,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890	1,169
短期借入金	1,000	1,000
1年内償還予定の社債	189	189
1年内返済予定の長期借入金	525	648
リース債務	14	6
未払法人税等	95	197
未払消費税等	116	187
賞与引当金	273	336
役員賞与引当金	23	37
未払金	409	573
その他	126	138
流動負債合計	3,664	4,484
固定負債		
社債	646	457
長期借入金	1,063	970
リース債務	14	8
繰延税金負債	28	97
退職給付に係る負債	27	34
その他	21	15
固定負債合計	1,802	1,582
負債合計	5,466	6,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	3,810	4,795
自己株式	△248	△248
株主資本合計	10,883	11,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	877
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	21	12
その他の包括利益累計額合計	522	889
純資産合計	11,406	12,758
負債純資産合計	16,873	18,825

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,417	13,998
売上原価	10,548	11,496
売上総利益	1,869	2,501
販売費及び一般管理費	1,056	1,058
営業利益	812	1,443
営業外収益		
受取配当金	36	35
為替差益	2	2
不動産賃貸料	16	15
受取負担金	20	—
補助金収入	11	29
雑収入	18	19
営業外収益合計	104	102
営業外費用		
支払利息	21	20
持分法による投資損失	208	271
雑損失	23	22
営業外費用合計	253	314
経常利益	664	1,231
特別利益		
保険差益	59	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
減損損失	83	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	86	—
税金等調整前当期純利益	637	1,231
法人税、住民税及び事業税	119	235
法人税等調整額	△7	△95
法人税等合計	112	139
当期純利益	524	1,092
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	524	1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	377
繰延ヘッジ損益	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△9
その他の包括利益合計	△83	366
包括利益	441	1,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441	1,459
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	3,371	△248	10,444
当期変動額					
剰余金の配当			△85		△85
親会社株主に帰属する当期純利益			524		524
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	439	△0	439
当期末残高	2,901	4,421	3,810	△248	10,883

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	497	0	107	606	11,050
当期変動額					
剰余金の配当					△85
親会社株主に帰属する当期純利益					524
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△0	△85	△83	△83
当期変動額合計	2	△0	△85	△83	355
当期末残高	500	0	21	522	11,406

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	3,810	△248	10,883
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,092		1,092
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	984	△0	984
当期末残高	2,901	4,421	4,795	△248	11,868

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	500	0	21	522	11,406
当期変動額					
剰余金の配当					△107
親会社株主に帰属する当期純利益					1,092
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377	△0	△9	366	366
当期変動額合計	377	△0	△9	366	1,351
当期末残高	877	—	12	889	12,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	637	1,231
減価償却費	658	602
受取負担金	△20	—
補助金収入	△11	△29
保険差益	△59	—
減損損失	83	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	48	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	13
受取利息及び受取配当金	△36	△35
支払利息	21	20
持分法による投資損益 (△は益)	208	271
売上債権の増減額 (△は増加)	△277	△568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116	600
未収入金の増減額 (△は増加)	△16	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62	279
未払金の増減額 (△は減少)	△93	6
その他	24	109
小計	1,012	2,618
利息及び配当金の受取額	36	35
利息の支払額	△22	△19
受取負担金の受取額	30	—
補助金の受取額	11	29
保険金の受取額	146	—
法人税等の支払額	△66	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149	2,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△658	△388
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△14	—
その他	△0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660	△376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	—
長期借入れによる収入	200	600
長期借入金の返済による支出	△587	△570
社債の償還による支出	△189	△189
リース債務の返済による支出	△21	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△85	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204	1,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	1,386
現金及び現金同等物の期末残高	1,386	3,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は電子材料、イメージング材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,805	1,612	12,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	67	67
計	10,805	1,680	12,485
セグメント利益	485	315	801
セグメント資産	15,219	2,364	17,583
その他の項目			
減価償却費	563	95	658
持分法投資利益又は損失(△)	△208	—	△208
持分法適用会社への投資額	1,199	—	1,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	461	57	518

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,535	1,462	13,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	96	97
計	12,536	1,559	14,095
セグメント利益	1,246	185	1,431
セグメント資産	17,333	2,169	19,503
その他の項目			
減価償却費	508	93	602
持分法投資利益又は損失 (△)	△271	-	△271
持分法適用会社への投資額	908	-	908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510	36	546

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,485	14,095
セグメント間取引消去	△67	△97
連結財務諸表の売上高	12,417	13,998

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	801	1,431
セグメント間取引消去	10	12
連結財務諸表の営業利益	812	1,443

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,583	19,503
全社資産 (注)	△710	△678
連結財務諸表の資産合計	16,873	18,825

(注) 全社資産は、セグメント間における債権の相殺消去および投資と資本の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他アジア	米国	その他	合計
10,318	1,337	441	110	209	12,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	2,350	化成品事業
住友化学㈱	1,552	同上
富士フイルム㈱	1,323	同上
東京応化工業㈱	1,213	同上

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他アジア	米国	その他	合計
11,532	1,137	927	150	250	13,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学㈱	2,599	化成品事業
三木産業㈱	2,458	同上
東京応化工業㈱	1,507	同上
富士フイルム㈱	1,325	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品事業	環境関連事業	計
減損損失	83	—	83

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,062.49円	1,188.42円
1株当たり当期純利益金額	48.90円	101.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	524	1,092
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	524	1,092
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,735	10,735

（重要な後発事象）

（韓国における持分法適用関連会社の保険金受領）

当社の韓国における持分法適用関連会社のDAITO-KISCO Corporation（決算期12月）において、2019年12月に発生した火災に係る保険金の一部を2021年3月に受領しております。これによる当社連結業績への影響は以下のとおりであります。

・2022年3月期への影響

DAITO-KISCO Corporationにおいて、受取保険金として計上した60億ウォン（5億72百万円）に対する持分（50%）相当額を2022年度3月期第1四半期に営業外損益の「持分法による投資損益」の増益項目として計上いたします。